

平成 30 年 12 月 13 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 昭 文 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 黒 田 茂 夫
コ ー ド 番 号	9 4 7 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先	執 行 役 員 管 理 本 部 長 加 藤 弘 之
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

希望退職者の募集ならびに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 12 月 13 日に開催の取締役会において、当社ならびに当社国内グループ会社従業員を対象とした希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。また、平成 30 年 7 月 13 日に公表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 希望退職者の募集について

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社の主力事業である出版事業および電子事業においては、厳しい事業環境のもと長期化する出版不況や無料ナビアプリの影響により業績悪化が続いております。このような状況の中、当社では今後の業績拡大を目指し、新規事業である旅ナカ事業への転換を図るべく注力してまいりました。またそのため経営資源のシフトを推し進めてまいりましたが、人的リソースの再配置は事業ごとの職種専門性の性質から遅れている結果となっております。

厳しい経済環境の中、早急な業績回復を実現するには既存事業の効率化と新規事業における事業拡大が最重要課題であり、今後さらなる構造改革を進め収益改善を実現するためには、事業戦略に沿った人員体制の適正化が不可欠であると判断し、今回希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 対 象 者 45 歳以上の従業員（一部グループ会社を除く）
- ② 募集人数 80 名程度
- ③ 募集期間 平成 31 年 2 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日
- ④ 退 職 日 平成 31 年 3 月 31 日
- ⑤ 支援内容 希望退職者に対し、退職日時点における会社都合退職金に加え、特別加算金の支給を行うとともに、再就職支援を行う。

(3) 業績への影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金及び再就職支援費用は下記の業績予想の修正において一定程度織り込んだ特別損失として計上しておりますが、現時点では応募者数および特別加算金総額等が未確定であるため、確定した段階で改めてお知らせいたします。

2. 業績予想の修正について

平成 31 年 3 月期通期連結業績予想値の修正（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,910	90	150	145	7.98
今回修正予想(B)	9,340	△305	△240	△635	△34.93
増減額(B-A)	△570	△395	△390	△780	
増減率(%)	△5.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 30 年 3 月期)	9,158	△1,060	△1,018	△1,768	△97.28

【修正の理由】

売上高においては市販出版物において、返品抑制施策の効果は明確に表れているものの、市況の影響による地図をはじめとする市販出版物の売上の減少が下期に著しく、また電子事業における売上においても引き続き無料ナビアプリの影響による PND の販売減少や、当初、期末に予定していた広告およびその他の受注において予定していた売上の見込みが立たなくなったなどの要因により予定した売上が大きく減少する見込みとなりました。

損益面においては、売上高が減少する見込みとなったこと、売上原価において、一部に固定費の性格を持つ原価があるため、売上高の減少に応じた原価の減少が見込めないこと、また販管費において、当初予定になかった連結子会社分の費用 64 百万円の増加などもあり、各利益は前回予想より悪化するものと判断し、連結業績予想を修正いたしました。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益については、当第 3 四半期会計期間において当社遊休資産の売却に伴い、固定資産の売却に伴う固定資産売却損の計上に加え、当第 4 四半期会計期間において「1. 希望退職者の募集について」に記載の特別損失として 3 億 76 百万円計上する見込みです。

以上